【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第84期第２四半期(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)
【会社名】	プラマテルズ株式会社
【英訳名】	Pla Matels Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 正 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目７番35号
【電話番号】	(03) 5789－9700
【事務連絡者氏名】	ＩＲ・リスク管理部部長　山 本 倫 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第２四半期 連結累計期間	第84期 第２四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	（千円）	28,553,358	28,283,197	58,022,578
経常利益	（千円）	429,235	410,050	844,064
四半期（当期）純利益	（千円）	229,689	225,660	533,710
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	138,853	217,551	442,731
純資産額	（千円）	6,077,245	6,447,245	6,319,857
総資産額	（千円）	22,513,185	24,316,032	24,561,812
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	26.87	26.40	62.43
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	26.77	26.29	25.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△738,704	△23,826	1,090,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	4,359	△44,385	10,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	656	△388,226	398,144
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,564,479	3,389,892	3,784,701

回次		第83期 第２四半期 連結会計期間	第84期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	11.90	14.85

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第１四半期連結会計期間より期中平均為替相場によって円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第２四半期連結会計期間において、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

この結果、平成24年９月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社１社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日～平成24年９月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要により緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州の債務危機問題を背景とした欧米経済の先行きへの懸念や、それに伴う中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、円高の長期化などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携をより一層強化し、需要の回復を着実に捉える努力を積み重ねてきましたが、全般的に厳しい状況下に置かれたことは否めません。その結果、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は28,283百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は432百万円（同3.8%減）、経常利益は410百万円（同4.5%減）、四半期純利益は225百万円（同1.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は24,316百万円となり、前連結会計年度末と比べ245百万円減少いたしました。その要因は、現金及び預金を主とした流動資産の減少額108百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の減少額137百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、17,868百万円となりました。その要因は短期借入金を主とした流動負債の減少額385百万円及び長期借入金を主とした固定負債の増加額11百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末より127百万円増加し6,447百万円となり、自己資本比率は26.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結累計期間の残高に比べ1,825百万円増加し3,389百万円となりました。当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は23百万円となりました（前年同四半期は738百万円の減少）。これは主に税金等調整前四半期純利益383百万円等があった一方で、売上債権の増加164百万円、たな卸資産の増加146百万円、法人税等の支払額143百万円等があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は44百万円となりました（前年同四半期は４百万円の増加）。これは主に差入保証金の回収による収入16百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出24百万円、有形固定資産の取得13百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等があった結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は388百万円となりました（前年同四半期は０百万円の増加）。これは主に長期借入れによる収入150百万円等があった一方で、短期借入金の減少額355百万円、長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額89百万円等があった結果によるものです。

第１四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「資金需要」

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

(7) 従業員数

当第２四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画に著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からの復調の中、需要の回復を確実に捉えることで順調に推移いたしました。しかしながら一方では、欧州の財政危機を背景とした欧米経済の先行きへの懸念や、それに伴う中国経済の減速に加え、円高の長期化など国内外の不安定要因により、厳しい経済情勢が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、増大する与信リスクの管理・強化に努め、不良債権が発生しないように更なる努力をいたします。

そして、今後も拡大基調が続くと見込まれる、東南アジア市場を主とした海外展開を引き続き積極的に推進いたします。また、香港、深セン、上海、大連、天津、シンガポール、フィリピン、本年７月に新規設立したタイの現地法人、中国安徽省・合肥出張所などの営業拠点及びベトナムのコンパウンド工場も含め、これら海外拠点の有機的な活用を図り、海外商いを更に拡大すべく注力するとともに、国内における連結子会社である株式会社富士松、フィルタレン株式会社、そして本年５月に開設した青森県弘前市における営業所及び本年８月に設立した長崎出張所も含め、国内・海外とも一体となった取り組みを通して、グローバル・プレーヤーとして企業価値の最大化を目指します。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,550,000	8,550,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	8,550,000	―	793,050	―	721,842

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目６番29号	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目４－１	2,200	2.57
帝人化成株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目２－１	1,950	2.28
ＪＮＣ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目２－１	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目１－１ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
石井 良明	東京都町田市	1,000	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目７－４	1,000	1.17
東洋インキＳＣホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目３－13	1,000	1.17
計	－	55,570	64.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,548,000	85,480	－
単元未満株式	普通株式 500	－	－
発行済株式総数	8,550,000	－	－
総株主の議決権	－	85,480	－

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川四丁目７番35号	1,500	－	1,500	0.02
計	－	1,500	－	1,500	0.02

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,910,751	3,539,964
受取手形及び売掛金	※3 17,328,429	※3 17,551,728
商品及び製品	1,096,037	1,246,564
仕掛品	11,875	12,335
原材料及び貯蔵品	22,729	28,292
繰延税金資産	77,264	77,067
その他	281,063	163,893
貸倒引当金	△13,111	△13,184
流動資産合計	22,715,038	22,606,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	676,615	679,062
減価償却累計額	△456,357	△460,600
建物及び構築物（純額）	220,257	218,462
機械装置及び運搬具	196,619	197,344
減価償却累計額	△177,908	△181,305
機械装置及び運搬具（純額）	18,711	16,039
工具、器具及び備品	97,566	92,175
減価償却累計額	△89,250	△83,074
工具、器具及び備品（純額）	8,316	9,100
土地	220,948	220,948
リース資産	72,835	72,835
減価償却累計額	△37,857	△42,949
リース資産（純額）	34,977	29,886
有形固定資産合計	503,211	494,437
無形固定資産		
リース資産	67,648	48,812
その他	40,413	39,057
無形固定資産合計	108,062	87,870
投資その他の資産		
投資有価証券	926,085	787,555
差入保証金	134,226	117,949
破産更生債権等	1,819	1,722
繰延税金資産	29,595	62,008
その他	145,279	159,256
貸倒引当金	△1,507	△1,431
投資その他の資産合計	1,235,499	1,127,062
固定資産合計	1,846,773	1,709,370
資産合計	24,561,812	24,316,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,097,457	※3 13,049,447
短期借入金	3,292,409	2,952,392
1年内返済予定の長期借入金	332,000	382,000
未払法人税等	142,171	150,356
賞与引当金	94,169	89,687
資産除去債務	3,100	―
その他	328,192	280,521
流動負債合計	17,289,500	16,904,405
固定負債		
長期借入金	468,000	502,000
退職給付引当金	219,599	235,369
役員退職慰労引当金	36,191	39,374
繰延税金負債	31,973	16,187
その他	196,689	171,451
固定負債合計	952,454	964,382
負債合計	18,241,955	17,868,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	4,970,791	5,106,693
自己株式	△930	△930
株主資本合計	6,484,753	6,620,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,452	△38,482
繰延ヘッジ損益	127	△283
為替換算調整勘定	△265,353	△189,202
その他の包括利益累計額合計	△215,773	△227,968
少数株主持分	50,877	54,558
純資産合計	6,319,857	6,447,245
負債純資産合計	24,561,812	24,316,032

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	28,553,358	28,283,197
売上原価	26,943,220	26,700,176
売上総利益	1,610,137	1,583,020
販売費及び一般管理費		
運賃	117,179	115,808
役員報酬	64,060	62,073
給料	346,099	338,974
賞与	10,189	6,071
賞与引当金繰入額	92,934	83,386
退職給付費用	34,143	29,008
役員退職慰労引当金繰入額	11,508	6,485
福利厚生費	72,410	71,621
旅費及び交通費	38,094	43,294
賃借料	86,817	79,722
支払手数料	53,755	55,090
租税公課	13,192	12,862
減価償却費	35,947	34,348
その他	184,652	212,012
販売費及び一般管理費合計	1,160,984	1,150,762
営業利益	449,153	432,258
営業外収益		
受取利息	284	526
受取配当金	13,122	10,942
仕入割引	373	294
持分法による投資利益	9,372	9,485
その他	9,833	6,097
営業外収益合計	32,985	27,346
営業外費用		
支払利息	30,403	30,569
手形売却損	5,785	3,589
為替差損	7,680	5,058
その他	9,033	10,336
営業外費用合計	52,902	49,553
経常利益	429,235	410,050

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
特別損失		
投資有価証券売却損	11	―
投資有価証券評価損	18,286	21,525
その他	3,380	4,895
特別損失合計	21,678	26,420
税金等調整前四半期純利益	407,557	383,629
法人税等	173,011	153,883
少数株主損益調整前四半期純利益	234,546	229,746
少数株主利益	4,856	4,086
四半期純利益	229,689	225,660

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234,546	229,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金（税引前）	△157,890	△137,571
繰延ヘッジ損益（税引前）	△629	△701
為替換算調整勘定（税引前）	△2,176	73,233
持分法適用会社に対する持分相当額	△989	2,917
その他の包括利益に係る税効果額	65,992	49,927
その他の包括利益合計	△95,693	△12,195
四半期包括利益	138,853	217,551
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,996	213,465
少数株主に係る四半期包括利益	4,856	4,086

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,557	383,629
減価償却費	46,524	43,839
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,835	△3
受取利息及び受取配当金	△13,406	△11,469
支払利息	30,403	30,569
為替差損益（△は益）	△1	12
持分法による投資損益（△は益）	△9,372	△9,485
投資有価証券売却損益（△は益）	11	―
投資有価証券評価損益（△は益）	18,286	21,525
その他の特別損益（△は益）	3,380	4,895
売上債権の増減額（△は増加）	△1,386,509	△164,474
たな卸資産の増減額（△は増加）	149,359	△146,261
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,907	△95,793
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,007	△4,496
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16,591	3,182
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12,301	15,769
破産更生債権等の増減額（△は増加）	404	96
その他	195,564	66,836
小計	△583,823	138,372
利息及び配当金の受取額	23,543	11,469
利息の支払額	△30,186	△30,147
法人税等の支払額	△148,239	△143,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△738,704	△23,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,034	△24,022
定期預金の払戻による収入	20,000	―
有形固定資産の取得による支出	△8,454	△13,392
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△491
投資有価証券の取得による支出	△5,536	△20,566
投資有価証券の売却による収入	283	―
貸付けによる支出	△8,550	―
貸付金の回収による収入	3,835	1,227
差入保証金の差入による支出	△1,678	△3,365
差入保証金の回収による収入	41,045	16,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,359	△44,385

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	21,160	△355,943
長期借入れによる収入	450,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△381,500	△66,000
リース債務の返済による支出	△28,414	△24,344
配当金の支払額	△59,838	△89,758
少数株主への配当金の支払額	△750	△405
その他	－	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	656	△388,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	61,630
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△733,580	△394,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,059	3,784,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,564,479 ※1	3,389,892 ※1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）
当第２四半期連結会計期間において、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）
（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更） 在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しておりましたが、第１四半期連結会計期間より収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算しております。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でありますが、利益剰余金の前期首残高は19,686千円増加いたしております。 （減価償却方法の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

１．受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
受取手形割引高	637,689千円	442,033千円

２．偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年３月31日)			当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,032千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	219,341千円	借入債務

※３．四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
受取手形	277,793千円	236,878千円
支払手形	365,237千円	351,098千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
現金及び預金勘定	1,666,528千円	3,539,964千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△102,049千円	△150,071千円
現金及び現金同等物	1,564,479千円	3,389,892千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	59,838	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月21日定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年３月31日	平成24年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	26円87銭	26円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,689	225,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,689	225,660
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,416	8,548,416

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第84期（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　　59,838千円

② １株当たりの金額　　７円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

プラマテルズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	剛	光	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。